



～市民と響き合う議会～

ひびき

八王子市議会だより

令和3年(2021年)
第3回定例会

No.263

令和3年(2021年)
11月15日発行

八王子の未来に活かす

2年度決算を議会がチェック!



「冬への道」(小宮公園)

今号は、緑町在住の 山内 裕至 さんの作品です。

 小宮公園

大谷町と暁町にまたがり、加住丘陵の小高い緑の中にある都立公園。秋晴れの日には、日差しに照らされた鮮やかな紅葉が美しく、四季の移ろいを体感できる里山公園です。



賛成32票、反対5票で、決算議案を認定しました

過去をチェックし、未来に活かす

適正?

効果的?

成果は?

今後は?

令和2年度決算議案は、決算審査特別委員会で審査し、本会議で記名投票により、賛成32票、反対5票で原案のとおり認定しました。

2～6ページでは、決算議案に対する主な審議内容などを掲載しています。

決算議案が認定されるまで

決算の審議は、9月に開会する第3回定例会で行い、会期中に採決します。本市議会は、議長を除く全議員で構成する決算審査特別委員会を設置

して決算議案を審査します。また、より詳細な検討のため、分科会（総務企画、文教経済、厚生、都市環境）を設置して審査しています。

《今定例会の場合》

9/24 本会議

市長による
決算議案の提案説明

決算議案に対する
会派代表質疑
(P3)

9/27
[全體會議]

決算議案の審査
(総括質疑)
(P4・5)

決算審査特別委員会

9/28・29 [分科会]

決算議案の審査
総務企画
文教経済
厚生
都市環境

10/6
[全體會議]

各分科会報告、
意見、採決



() は本紙掲載ページです

10/12 本会議

決算審査特別委員
会審査報告、討論
(P6)

記名投票による採決

賛成32票
反対5票で
認定

4年度の事業に活かす



石森市長



総務企画分科会



委員長による審査報告



議長を除く全議員による記名投票

市長が説明した2年度決算は



- 一般会計は61億5,200万円の黒字
- 貯金(基金残高)は285億6,900万円
- 借金(市債残高)は1,911億8,600万円
- 財政の健全性を十分に確保

一般会計の歳入・歳出のトップ3は

歳入

- 1 国庫支出金 国からのコロナ関連補助金 など
- 2 市 税 個人・法人市民税、固定資産税 など
- 3 都支出金 都からの補助金 など

歳出

- 1 民生費 障害福祉、児童福祉、生活保護 など
- 2 総務費 特別定額給付金、市民活動 など
- 3 教育費 学校教育、生涯学習、スポーツ など

議員がチェックした市の主な取り組みは

- 本市の財政状況／財政運営
- 新型コロナ対策／地域医療体制の整備
- 防災・減災対策／防犯対策
- 児童・生徒一人1台の端末の配備
- 学校給食センターの開設



- 中小企業者の支援／創業者支援
- 若者総合相談センターの開設
- 生活困窮者の自立支援
- 地球温暖化対策
- 空き家対策／ごみ減量の推進



録画中継は
こちら

決算議案 に対する

会派代表質疑

9月24日の本会議で、各会派が代表質疑を行いました。主な質疑の要旨を発言順に掲載しています。

日本共産党
八王子市議会議員団

望月 翔平



検査体制の検証が必要

問 PCR検査は国等の指針に基づき行ったことだが、結果的に市民のコロナ感染が広がっている状況についての考えは。

答 濃厚接触者への検査実施や保健指導の徹底など、総合的に取り組んでおり、十分な対応であったと考えている。

予算の未執行への考えは

問 2年度当初に計上した学校プール改修にかかる予算が全額減額され、改修は取りやめとなった。議決された予算を未執行としたことへの考えは。

答 2年度はコロナ対策で水泳授業を中止し、プール改修の計画を変更した。変更に伴う減額の補正予算も計上しており、議決されている。

八王子市議会公明党

荻田 米蔵



今後も避難所に空調機を

問 2年度に市民センターの体育室に空調機が設置された。避難所となる体育館等の環境を改善するため、今後も空調機を設置すべきではないか。

答 避難所の環境改善や避難者の感染防止対策として、大規模風水害用の避難所の中から、開設頻度が高い施設に空調機を設置していく予定である。

脱炭素に向けた啓発は

問 二酸化炭素排出量の削減に向けた啓発は。

答 ゼロカーボンシティ宣言※を表明することや、市民や事業者が、二酸化炭素排出量の削減につながる行動に、自ら取り組めるよう、より有効な発信方法などを研究し、脱炭素に取り組んでいく。

自民党新政会

馬場 貴大



地域医療体制整備の評価は

問 新型コロナウイルス対策では保健所を独自に持つ強みをいかし、スピード感を持って地域医療体制整備を進めてきたが、その評価は。

答 経験のない事態に際し、宿泊療養施設運営やPCR外来開設に始まり、転院受入促進事業など、迅速に進めてきた。引き続き、より強固な地域医療連携に取り組んでいく。

結果を踏まえた確な対策を

問 介護予防のための実態把握の調査における成果を聞きたい。

答 アンケート結果からリスクのある高齢者の個々の状態を把握し、早期に介護サービス等につなげられた。蓄積したデータを検証し、より効果的な介護予防に活用していく。

市民クラブ

相澤 耕太



学校のコロナ対策は

問 小学校で感染症対策を行っているが、児童数の多いクラスでは、児童同士の間隔を空けることが難しく、教員の負担が大きいです。市が統一した方針を持つて、改善策を講じてもらいたいと思う。

答 各学校の実情を踏まえ、校内の広い共有スペースを活用するなど、学校に指導・助言していく。

給食の導入時期を示して

問 給食センター整備を進めているが、中学校ごとの給食導入時期に大きな差が生じている。市民に対し、導入時期を具体的に示すべきではないか。

答 今後整備するセンターの開始時期や提供校を、保護者に分かりやすい形で情報提供していく。

立憲民主・市民の会

森 喜彦



児童館のあり方の検討は

問 子どもが安心して相談できる第三の居場所が必要であると考え、子どもたちの多様な悩みに対応している児童館の今後のあり方は。

答 これまで、児童館が培ってきた支援機能を、地域の子育て環境の充実に活用できるよう、あり方を検討している。

誰一人取り残さない社会に

問 2年度はコロナ対策の知見を踏まえ、誰一人取り残さない社会を目指して、市政運営に当たってほしいが、今後の社会変化への対応は。

答 地域で互いに支え合い、安心して快適に暮らせる地域共生社会を目指し、将来を見据えた、地域づくりに取り組んでいく。

委員会 の審査から (総括質疑)

2年度決算議案は、決算審査特別委員会(星野直美委員長、木田彩副委員長)に付託され、全体会議及び分科会で慎重に審査しました。

ここでは、9月27日に行った全体会議での総括質疑の主な質疑と答弁の要旨について掲載しています。



星野 直美 委員長



木田 彩 副委員長

7次にわたる補正予算を編成し、新型コロナウイルス関連の対策・支援を実施した。

問 2年度のコロナ対策の主な取り組みは。

答 地域医療体制強化や、ひとり親世帯への臨時給付金のほか、中小企業者等への支援、プレミアム付商品券の事業なども実施した。また、冬の第3波に伴い、転院受入促進事業を実施したほか、医療従事者等へ感謝のメッセージを送付する取り組みも、3年度にかけて行った。

問 コロナ禍により、計画していた事業の精査を実施したが、その考え方は。

コロナワクチン接種体制確保や感染拡大防止対策等に必要な職員を配置した。

問 コロナ禍で保健所体制がひっ迫したが、欠かさない市の業務を守るため、無理のない体制を組めたのか。

答 不測の事態等に対応するため、全庁を挙げた応援体制を構築するなど、柔軟かつスピード感を持って取り組んだ。今後も業務の検証等

市の業務を守るための職員体制の構築を



コロナのコールセンターでは全庁を挙げた応援体制も

を進めながら、適切な定員管理を行い、必要な執行体制を整備していく。

コロナ禍の中の事業実施は



4,988枚にも及んだ医療従事者等への感謝のメッセージ

答 市民の命を守るため、感染拡大防止、抑制を最優先とし、市民生活及び地域経済の回復に向けて取り組んでいくことを基本とした。すべての事業を再確認し、新しい生活様式に適應するため、実施手法の転換、再構築を図る目的で精査した。

読書のまち八王子の推進に向け、読書活動を切れ目なく支援した。

問 コロナ禍の中、南大沢図書館では、新たに出張型サービスであるパークライブラリーを長池公園で試行したが、その効果は。

答 図書館と公園が連携したパークライブラリーは、本を通じて、乳幼児から高齢者、障害のある方まで多様な方が集える場を提供できた。また、図書館が情報拠点として地域の活性化に寄与するき

コロナ禍の影響を受けた中小企業者への事業継続等の支援を実施した。

問 地域経済が厳しい状況の中、中小企業者に対する経済対策は。

答 事業者向け支援金給付や資金繰りなどの相談体制の強化、販路開拓の支援等のさまざまな対策を行った。コロナ禍の影響を受けた事業者により速やかな対応ができ、今後の事業継続につながっていく契機となる効果があったと考えている。

コロナ禍での中小企業の支援は

問 新たに創業しようとする方へ、どのような支援を行ったのか。

答 2年度では、商工会議所等と連携した個別相談や、創業時に必要な経営術を学ぶ講座を開催し、創業を志す方が学べる機会を提供した。創業が円滑に行われるには、資金調達をはじめ、多くの課題を乗り越えるための支援が必要と考えている。今後も、きめ細かい相談対応など、準備段階からの支援に取り組み、創業後の事業継続にも結び付けていきたいと考えている。

図書館の新たな試みの効果は



多くの方が楽しく集えるよう図書館と公園が連携したパークライブラリー

つかけとなり、これまで図書館を利用してこなかった方にも、図書館や本の魅力を発信できたと考えている。

議長を除く全議員で構成される
決算審査特別委員会で決算議案を審査



決算審査特別

若者総合相談センターを
開設し、中学校卒業後の若
者に切れ目なく支援した。

問 2年度に開設した若者
総合相談センターは、従
来の支援機関ではできなかつ
た支援が期待できる。センタ
ー開設による効果は。

答 工作などのプログラム
活動やフリースペースの
提供で、コロナ禍の中でも人
とのつながりを実感できる効
果を生み出した。また、個別
の支援方針を立てるとともに、

複数分野の専門的な支援を組
み合わせることで、支援の効
果も高めている。

若者総合相談センター 開設した効果は



人と話すのが苦手でも、楽しみながら気軽に
参加できるプログラム活動

生活困窮者への就労支援
や、生活保護世帯などの中
学生への学習支援を行った。

問 生活困窮者の自立を促
すため、2年度に実施し
た就労支援は。

答 就労希望者に対し、本
人の希望や経験、技能に
応じて、就労支援員がハロー
ワーク等につなぎ、早期に就
職できるよう支援した。

問 コロナ禍の中、生活困
窮世帯の子どもへの学習
支援は重要と考える。子ども
たちの未来のため、どのよう
に取り組んだのか。

生活困窮者の 自立に向けた取り組みは

答 現在、生活保護受給世
帯などの中学生に対し、
市内16カ所において、個別指
導による無料学習教室を実施
している。2年度では、参加
した中学3年生全員が、高校
へ進学した。

問 生活困窮者に対し、さ
らなる支援が必要と考
えるが、今後の取り組みは。

答 より身近な場所での支
援体制づくりが喫緊の課
題である。さらにきめ細かな
支援を行うため、関係機関や
フードバンク団体との連携を
深め、自立支援体制の充実に
努めていきたい。

安定的な下水道サービス
提供のため下水道事業会計
を公営企業会計に移行した。

問 下水道事業は、将来的
に人口減少による使用料
収入の減少が懸念される。公
営企業会計での初めての決算
に当たり、損益等を的確に把
握し、長期的な予測を正確に
捉えるための考えは。

答 公営企業会計の導入に
より、経営状況や資産を
把握しやすくなった。今後は、

公営企業会計の導入に
より、経営状況や資産を
把握しやすくなった。今後は、

下水道事業 長期的な視点で経営を

決算等を他の自治体との比較
で分析し、本市の特徴を的確
に把握するとともに、長期的
な視点で修繕等を実施し、持
続可能な下水道事業の実現に
つなげていく。

問 下水道施設は治水対策
において大きな役割を担
うが、建設改良費の確保は。

答 引き続き、国や都の補
助を積極的に活用し、確
保していく。また、企業債に
ついては、将来の負担を考慮
しながら活用していく。

ごみの減量・資源化を進
めたほか、新たな館清掃工
場の工場棟建設に着手した。

問 ごみ・資源物収集量の
総量は減っているが、プ
ラスチックごみは増えており、
減量に取り組んでもらいたい。
2年度状況は。

答 容器包装プラスチック
の収集量は、前年度に比
べ5%増加しており、コロナ
禍による在宅時間の増加が主
な理由と考えている。減量に
向けては、可燃ごみとして処
理する製品プラスチック※も
資源化する手法について、調
査・研究を進めていく。

ごみ減量・処理体制への取り組みは



安定したごみ処理体制のため、建
設を進める新たな館清掃工場

問 新たな館清掃工場の建
設について、2年度に着
手した工事の進捗状況は。

答 煙突工事と工場棟の建
設を進めており、計画通
りに進んでいる。4年10月の
本稼働に向け、工事を進めて
いく。

決算議案に対し、こう考える

討論

10月12日の本会議で、2年度決算議案の採決に先立ち、議員が賛成・反対の立場から討論を行いました。各議員の討論から、主な内容を掲載しています。

録画中継はこちら→



討論とは...

本会議で議案を採決する前に、議案に対し、賛成か反対かの意見を表明することです。会派を代表した議員に加え、会派に所属しない議員も意見を表明できます。

賛成

八王子市議会公明党
日下部 広志



温かい給食を早期に全中学生へ

本決算は、コロナ対策や防災・減災対策など、市民の安全と安心を確保する施策に取り組みであり、高く評価する。

新たに2館開設した給食センターによる温かい給食は、中学生や保護者に好評である。3年度に3館目が開設したが、市内中学生への給食開始時期に差が発生していることから、残り2館の早期整備を強く要望する。今後も財源確保を図り、感染症や大規模災害時でも、安定したサービス提供ができる施策展開を求め、本決算に賛成する。

賛成

自民党新政会
梶原 幸子



より強固な地域医療連携のまちを

誰もが経験のないコロナ禍の中、2年度は、市民の生命と財産を守り抜く決意で、7度の補正予算を組み、最善の対応に取り組んできた。決算では、市税収入率の維持や、基金残高の増を評価し、指標からも財政の健全性は確保されたと考える。

また、感染症の専門家によるウェブセミナー実施や、転院受入促進事業は、本市の地域力をいかにした取り組みとなった。引き続き医師会等と、より強固な地域医療連携を進めることを求め、本決算に賛成する。

賛成

立憲民主・市民の会
安藤 修三



生きる力を育む教育に力点を

児童・生徒に一人1台の端末を早急に配備したことを評価する。地域や家庭という世代を超えた集団の中で育まれる力を養う機会が減少する中、学校は生きる力を養う最後の砦である。

今後、ICTを活用した効率的な学びによって時間を生み出し、一人ひとりの生きる力を育む教育の実現に力点を置いて取り組むことを求める。また、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立につながるための施策の展開を要望し、本決算に賛成する。

賛成

市民クラブ
伊藤 忠之



市民が安心して暮らせる市政を

コロナ禍の中、市民生活の維持及び地域経済の回復に不可欠な事業を確実に実施しており、高く評価する。また、2年度はマイナンバーカードの普及促進を図った結果、交付率が約10%向上している。今後は、カードを活用した行政サービスの拡充に備えるとともに、さらなる普及促進を要望する。

引き続き、健全な財政運営を堅持しつつ、市民が笑顔で、安全に安心して生活できる市政運営を強く要望し、本決算に賛成する。

反対

諸派
木田 彩



説明不足の川口土地区画整理事業

新型コロナウイルスの影響で、失業や自死が増加する中、医療機関との連携などで、市民の暮らしを守ったことは評価する。

一方、川口土地区画整理事業では、土砂災害対策や都市公園の整備など、進捗状況が全く見えない。わかりやすい情報を発信し、広く市民へ意見を聞いた上で実施すべきである。また、児童・生徒への一人1台端末や通信環境の整備を、学びへの方針や計画を立てる前に実施したことは、問題であると指摘し、本決算に反対する。

反対

日本共産党
八王子市議会議員団
望月 翔平



富士森競技場の利用料徴収は矛盾

富士森公園陸上競技場の個人利用の有料化に伴い、新たに窓口業務等の経費が発生した。利用料と合わせ、市民に二重の負担を課したこととなり、受益者負担の公平性を確保する目的で有料化するとの説明からも矛盾しており、認められない。

また、求めてきた高齢者施設等での幅広いPCR検査が未実施であることや、コロナ禍の中における国民健康保険税の値上げなど、認めることのできない多くの問題があることを指摘し、本決算に反対する。

令和3年 第3回 定例会

本会議

市長提出議案27件を可決

3年第3回定例会は、9月2日に開会し、本会議において議案を審議し、市長提出議案27件等を可決しました。

可決した市長提出議案のうち、委員会への付託を省略した議案は次のとおりです。

●全議案の審議結果及び委員等の氏名は10ページへ

可決した付託省略議案
■教育委員会委員の任命
■公平委員会委員の選任



本会議の様子

■自治功労者の推戴
■個人情報保護条例の一部改正
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正

議員提出議案

議員提出議案は、意見書3件を審議し、1件を可決して、市議会議長名で政府等に提出しました。

可決した意見書

■コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

コロナ禍の財政に対処する地方税財源の充実を

新型コロナウイルスのまん延により、地域経済にも影響が及び、地方自治体では来年度においても引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。また、コロナ禍への対応だけではなく、雇用確保等の喫緊の課題のほか、医療をはじめとする社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費等の将来に

委員会

常任委員会で付託議案を審査

本会議で付託された市長提出議案12件は、各常任委員会で慎重に審査を行いました。主な審査状況は次のとおりです。

総務企画委員会

開催日 9月9日

■一般会計補正予算(第4号)

財政調整基金に積み立てる経費を増額

問 歳入における地方交付税、財政調整基金の積み立てを増額することだが、今後の財政需要を見込みながら積み立てることの必要性は理解する。新型コロナウイルスへの機動的な対応が求められる中、当該基金の活用についてのは考えは。

答 コロナ禍の収束がいまだ見通せない中、文化施設があり方が変わってくる可能性があることから、今回は舞台関連



7年度のリニューアルオープンに向け、大規模改修を予定しているいちようホール

答 3年度当初予算においてコロナ禍における市税の減収を見込んだ。コロナ禍以前の税収に戻るには、まだ一定程度の時間が必要と考えており、その間の財政需要や計画的な財政運営に備えるためにも、今回は、財政調整基金への積み立てが必要と判断した。

芸術文化会館の改修の事業費を翌年度に繰り越し

問 芸術文化会館(いちようホール)の大規模改修について、基本設計を見直したことにより、実施設計が年度内に完了しないことから、事業費を翌年度に繰り越すとのことだが、見直しの内容は。

答 コロナ禍の収束がいまだ見通せない中、文化施設があり方が変わってくる可能性があることから、今回は舞台関連

設備の改修を見送ることとし、施設の維持管理部分のみに絞った改修とした。見送った舞台関連設備は、今後、より一般的になる可能性のあるオンライン配信等に対応した照明や音響などの技術が出てきた際に、更新したいと考えている。

消防自動車の取得

消防団に配備する消防自動車4台を購入

問 消防自動車が順次、使用期限を迎えることから、代わりの車両を購入することだが、仕様について、市独自のものがあるのか。

答 今回購入する消防ポンプ自動車には、一般的な直径65ミリメートルの消防ホース以外に、50ミリメートルのホースも搭載するほか、夜間の消火活動の助けとなる照明等も装備することとしている。

結果 可決すべきものと決定

開催日 9月28日

■一般会計補正予算(第5号)

国の新型コロナウイルスの交付金追加に伴う歳入の増額

結果 可決すべきものと決定

厚生委員会

開催日 9月10日

■一般会計補正予算(第4号)

新型コロナウイルスワクチン接種の経費を増額

問 ワクチン接種では、医療従事者をはじめ、多くの方に協力してもらっている。今後の接種においても、医療従事者などは確保できるのか。

答 医療従事者や会場準備も含めた全スタッフを手配済である。また、10月以降も確実に確保できる見通しである。

問 本市は多くの接種会場を設けており、2回目の接種を終える方も増えてきている。補正予算には、会場の設営・運営のほか、撤去経費も計上して



八王子消防署前にパネルハウスを設置し、接種を行っている「上野町ワクチン接種センター」

いるが、今後の接種会場についての考えは。

答 10月末時点の接種率は、1回目は80%を超え、2回目は約79%と予想しており、11月以降の申し込みは、多くないと考えている。今後、予約状況を見ながら、会場の継続について検討していく。

新型コロナウイルスの訪問接種の経費を増額

問 ワクチンの訪問接種において、在宅療養患者などの対象者をリスト化しているが、訪問接種希望者が漏れなく接種できるようにする対策は。

答 リストになく、接種していない希望者や、その支援者等にも広報紙等呼び掛けていきたい。また、障害者や高齢者の所管へ連絡してもらうことで、訪問接種が可能となる体制を引き続き進めていく。

問 1回目の訪問接種時に2回目の予約はできるのか。

答 1回目の接種後や1回目の予約時点で、訪問接種を行う医療機関に、2回目の予約を対応してもらっている。

住居確保給付金の申請数増に対応する経費を増額

問 新型コロナウイルス対策による休業要請等の影響で、離職や

収入が減少した生活困窮者への住居確保給付金とのことだが、実施期間の延長により、申請者数が増える増加すると考える。増額する経費の根拠は。

答 給付金の申請は、当初予算で月36件と想定していたが、現状は、月72件となっている。そのため、ほぼ倍額となる金額を計上した。

問 この制度を多くの困窮している市民に知ってもらうことが重要である。広報紙やホームページ、チラシによるPR以外に行っていることは。

答 社会福祉協議会や地域福祉推進拠点のほか、フードバンク等の市民団体とも連携し、生活困窮者を自立支援の所管に案内してもらうことで、本制度のみならず、自立に向けた各種支援を助言している。

結果 可決すべきものと決定

都市環境委員会

開催日 9月10日

■一般会計補正予算(第4号)

橋工事の工期変更に伴い都との協定期間を変更

問 都の谷地川整備に伴う、橋の架け替えについて、都と複数年協定を締結し、本市が工事費を一部負担することだが、工期変更の理由は。

答 都が昨年度に予定していた護岸工事が入札不調となり、本工事と合わせて行うよう、都が計画変更したためである。

問 地域への周知はどのような方法で行うのか。

答 工程は、都から町会長等に随時説明している。変更の工程等が決定次第、地域住民にも説明することである。

結果 可決すべきものと決定

文教経済委員会

開催日 9月9日

■一般会計補正予算(第4号)

副校長の業務を補佐する職員を増員

問 副校長の業務を補佐する会計年度任用職員を増員す

るとのことだが、あえて職員を増員する目的は。

答 教員は多忙で副校長の業務を補佐することが難しい状況である。新たに職員を増員し、副校長の業務の負担を軽減することで、いじめに対応する教員への指導・助言を副校長が確実にできるようにするためであり、教員が子どもを見守る時間を確保していく。

スクールソーシャルワーカーを増員

問 スクールソーシャルワーカーの増員で、学校として何を充実させていくのか。

答 スクールソーシャルワーカーの役割は、いじめ等の問題を抱える児童・生徒の状況に応じた、学校や家庭への働き掛けなどである。不登校のすべての事案に専門家が関与すること、学校の対応がより効果的かつ機動的になり、個別の対策ができると考えている。

問 今回、スクールソーシャルワーカーを3人増員し、13人にすることだが、今後の増員について、どのように考えているのか。

答 国の教育振興基本計画には、全中学校区に配置すると示されている。一度にすべての配置は難しいと考えており、



ポイントを消費者に還元し、集客力を上げることで、飲食店等を支援

段階的に増やしていきたい。
キャッシュレス決済で飲食店等を支援

問 キャッシュレス決済を行った消費者へのポイント還元で、新型コロナウイルスの緊急事態措置などにより、大きな影響を受けている飲食店等を支援することだが、事業に参加する飲食店側の初期投資等が必要になるのではないか。

答 本事業は、二次元コードを利用した決済を予定している。この決済方法の利点は、事業者が初期投資の負担が生じないことであり、事業者の経営方針等もあるが、導入する店舗は拡大すると考えている。

問 本事業は、12月から1月まで行われるが、予算が不足し、途中で事業が終了することなく、消費者にポイントの還元

元が行き渡るようにしてもらいたいだろうか。

答 還元額の上限を1回当たりと、月当たりでそれぞれ定めている。また、全国的に同種の事業が行われていることから、複数の決済業者に打診し、予算を算出しており、不足することはないと考えている。

結果 可決すべきものと決定

開催日 9月28日

■一般会計補正予算(第5号)

コロナ禍で厳しい経営環境にある事業者等を支援

問 これまでに2回、年間の売り上げが減少した事業者に対し、支援金を交付してきたが、前回対象の事業者を含めたすべての事業者向けの支援について検討したのか。

答 コロナ禍で、さまざまな事業者が影響を受けていることから、同一年度と同じ事業者に支給することは検討していない。支援を必要としている事業者を応援するために、企業の経営状況に即し、広く支援が行き渡るよう、今回は、売り上げではなく経常利益の減少率を基準とし、対象とする事業者の規模も変更した。

結果 可決すべきものと決定

市議会にタブレット端末を導入

議会改革の取り組みとして、本市議会では、2月にICT導入準備会を立ち上げ、以降、タブレット端末及びクラウド型情報共有会議システムの導入について、機種及びシステムの選定から、運用ルールまで検討を重ねてきました。その結果、今定例会から運用を開始しました。



市長の説明を聞きながら、その内容を確認する議長

目的

効率的で迅速な議会運営、議案審議、情報の共有、議会の活性化等、市民に開かれた議会の実現とさらなる議会改革を推進するため。



議員が質問の際に使用しているパネルも手で確認可能に

期待される効果

- ①全議員での情報共有
- ②閲覧や検索の利便性向上による議会活動の効率化
- ③議会のペーパーレス化の推進

－操作方法などを習得する研修会も実施－

8月26日に、議員が実際の端末に触れて、操作方法を習得する研修会を行いました。積極的に活用し、活発な議論につなげていきます。



令和3年(2021年) 第3回定例会 議案の審議結果一覧			会派の賛否						結 果		
			自民党	公明党	市民ク	共産党	立憲民	諸 派			
市長提出議案 27 件			付 委 員	託 会	13人	10人	4人	3人	3人	4人	
人 事	教育委員会委員の任命（保坂暁子氏）	—	○	○	○	○	○	○	○	同 意	
	公平委員会委員の選任（野中康雄氏）										
	自治功労者の推戴（矢野和利氏、東田夏記氏）										
3 年度 補正 予算	一般会計補正予算（第4号）	全	○	○	○	×	○	○	可 決		
	一般会計補正予算（第5号）	総・文	○	○	○	○	○				
	国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚									
	介護保険特別会計補正予算（第1号）	総									
	給与及び公共料金特別会計補正予算（第3号）	総									
条 例 (主な内容)	個人情報保護条例の一部改正 （デジタル庁の設置に伴い、訂正請求に基づき情報提供等記録を訂正する際の通知先を変更）	—	○	○	○	○	○	○	可 決		
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正 （法改正により条例で引用する号を変更）										
	手数料条例の一部改正（個人番号カードの発行主体の変更によりカードの再交付手数料の規定を削除）	総									
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営の基準に関する条例の一部改正 （事業者が行う記録等に関する規定を改正）	厚									
	公衆浴場法施行条例の一部改正（国の要領改正に伴い、公衆浴場の衛生に必要な措置の基準を改正）										
	旅館業法施行条例の一部改正 （国の要領改正に伴い、旅館業の施設における宿泊者の衛生に必要な措置の基準を改正）										
契 約	甲の原体育館改修建築工事請負契約の締結	文	○	○	○	○	○	○	可 決		
	甲の原体育館改修空調換気設備工事請負契約の締結										
	消防自動車の取得	総									
2 年度 決算 認定	一般会計歳入歳出決算認定	決	○	○	○	×	○	○2×2	認 定		
	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定										
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定										
	介護保険特別会計歳入歳出決算認定										
	母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算認定										
	土地取得事業特別会計歳入歳出決算認定										
	駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定										
	借入金管理特別会計歳入歳出決算認定										
	給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算認定										
	下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定										
議員提出議案 3 件			付 委 員	託 会	自民党	公明党	市民ク	共産党	立憲民	諸 派	結 果
意見書	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	—	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書	—	×	×	×	○	○	○	否 決		
	アフガニスタン現地協力者等の国外退避など早期の安全確保を求める意見書	—	×	×	×	○	○	○	否 決		

<会派名>

○：賛成 ×：反対

自民党：自民党新政会 公明党：八王子市議会公明党 市民ク：市民クラブ
共産党：日本共産党八王子市議会議員団 立憲民：立憲民主・市民の会 諸 派：会派に所属しない議員

<付託委員会>

総：総務企画委員会 文：文教経済委員会 厚：厚生委員会 都：都市環境委員会
全：4 常任委員会（総・文・厚・都） 決：決算審査特別委員会 一：付託せず

※1 議長を除く

※2 意見書の全文はこちら⇒



市政の

ココを



現状は

課題は

今後は

聞きました

一般質問

9月2日から4日間にわたり24人の議員が市政について一般質問を行いました。質問の中から関連した内容を取りまとめ、その要旨を掲載しています。

防 災

土砂災害への対応は

問 熱海市で発生した土砂災害を受け、国が全国の自治体に要請した盛り土の総点検について聞きたい。

答 国は、人家などに影響のある盛り土の実態を把握し、安全性の確保に取り組むことなどを求めている。現在、都から示された市内の盛土可能性箇所等の調査を始めており、今後、土砂災害警戒区域や大規模盛土造成地など、危険性の高い箇所を中心に点検していく。

問 熱海市の災害では事業者が土砂を搬入し、盛り土を行ったとのことだが、土砂持ち込みへの本市の対策は。

答 本市では、独自に条例を定め、国や都の法令が適用されない小規模な土砂の持ち込みなどもさらに規制している。大雨の時期には事業者や土地所有者への注意喚起と、現地のパトロールを実施しているほか、無許可の土砂持ち込みを発見した場合には、事業者への搬入の停止や撤去、原状復旧の指導を厳しく行っている。

問 昨年、相模原市が地盤の傾きを検知し、音と光で危険



現場の土砂等の変異を感知し、音と光で警報を発報する傾斜警報監視システム

険を知らせる傾斜警報監視システムを導入した。多くの土砂災害警戒区域が指定されている本市も、同様のシステムの導入が必要ではないか。

答 当該システムは、傾斜地の状況を警戒・監視し、前兆現象から土砂災害を把握でき、局所的な避難情報の発信に有効であると認識している。今後、ICTを使ったシステムの活用について、導入した際の運用や費用などに関する調査を実施していく。

災害リスクの一層の周知を

問 居住している地域の災害リスクを把握している市民が少ないのではないかと感じている。ハザードマップの周知の状況について聞きたい。

答 総合防災ガイドブックに掲載しているハザードマップを昨年9月に全戸配付したほ

か、防災情報メールや、広報紙等でも周知してきた。一方、8月の大雨による避難情報発令の際には、自宅のハザード情報についての問い合わせが多かったことから、さらなる周知啓発が必要であると認識している。

デジタル推進

ニーズを的確に捉えたデジタル化の推進を

問 行政のデジタル化を推進していく上で、若者から高齢者まで幅広いニーズを捉えることが重要と考えるがどうか。

答 現在、行政のデジタル化に関する市民アンケートを行っている。24時間いつでもどこでも回答できるよう、インターネットによる実施のほか、図書館や事務所等で紙媒体でのアンケートも実施しており、幅広い層の市民意見を収集できるよう努めている。

マイナンバーカード活用は

問 昨年、コロナ対策の特別定額給付金支給において、マイナンバーカードを利用した申請で不具合があったが、今後のカードの活用をどのように進めるのか。

答 国は特別定額給付金支給事務における課題を踏まえ、マイナンバーとともに公的給付の受け取り口座を登録できる制度を創設した。本市としてもカードの保有により、さまざまな場面で利便性が向上するメリットを市民に丁寧に説明し、早期普及に努めていく。

市政情報発信の充実を

問 情報発信の充実を図るための課題は何か。

答 2年度に実施した市政世論調査では、市民の8割以上が広報紙から市政情報を得ているという結果であった。一方、年代が若くなるほど広報紙から情報を得る割合が減っており、市ホームページやSNS等の手段を用い、世代に合わせた情報発信の充実を図ることが必要と考えている。



世代に合わせた情報発信のためツイッター、フェイスブック、LINEなどのSNSも活用

一般質問は

質問方法

次の3通りから議員が選択します

- ①一括質問方式（演壇で行い、3回まで可能）
- ②一问一答方式（発言席で行い、回数制限なし）
- ③1回目は演壇で一括質問、
2回目以降は一问一答方式



子どもの安全

香りの被害への対応を

問 のりやクレヨン等の学用品の合成香料成分によって体調を崩すなどの児童・生徒への学校の対応は。

答 風通しの良い場所へ座席を配慮するなど、家庭と連携し、対応している。また、化学物質過敏症と診断された児童・生徒には、消臭紙でカバーをかけた教科書等を配付している。

通学路の安全確保を

問 八街市では、飲酒運転による下校中の児童死傷事故が起きた。子どもの安全をどのように守るかは、大きな課題と考えるが、国が各都道府県を通して



交通量も多く、歩道もないため、危険箇所として点検対象となっている通学路

じて依頼した通学路の合同点検の実施状況は。

答 各学校の設定している通学路は、すべて把握しており、現在、危険箇所を集約している。今後は、警察や学校運営協議会等と通学路の現地点検を行い、年内には、すべての危険箇所について、対応の方針を決定していく。

問 交通事故を減らすためには、運転者のマナー向上や交通ルールの遵守などの意識を醸成することも重要である。市として、子どもを危険な目に遭わせないように、取り組んでもらいたいだろうか。

答 交通事故撲滅に向け、運転マナーの向上が強く求められる。警察や地域の方などと、さらなる連携を図り、子どもを事故から守るさまざまな対策を講じていく。

自ら命を守る行動を

学びの場で

問 次代を担う子どもが自ら命を守る行動をとれるよう、防災教育を充実させるべきと考えるがどうか。

答 地域のハザードマップを用いた授業は、子どもが災害時の避難経路や避難のタイミングを学習する上で、非常に有効である。今後、ハザードマッ

プ等をさらに積極的に活用し、自らの身を危険から守る習慣を育成できるよう、各学校に指導・助言していく。

農業・産業

新たな制度で農業振興を

問 都には、安全・安心な農産物を消費者に届け、環境に負荷をかけない農業を推進するための認証制度がある。加えて、本市でも、独自の有機・低農薬認証制度を創設し、野菜のブランド化を図ることで、農業を後押しできないか。

答 認証には、残留農薬の検査の設備や技術者が必要になるため、市独自の制度創設は難しいと考えている。現在、都の認証を受け、農産物を販売している農業者が市内に21人おり、今後も、都制度や市内認証者の周知などを行い、有機・低農薬栽培に取り組む農業者の支援に努めていく。

問 農業従事者の高齢化に伴う遊休農地の増加や、担い手不足等の課題がある中、今後の都市農地を保全する生産緑地の活用は。

答 30年度の新たな法施行により、農地の賃借等が容易



生産緑地内の農地の賃借等が容易になったことで、新規就農者が参入した農地

になったことや、本市の農地バンク制度の活用に伴い、新規就農者の参入や農業者が開闢する市民農園の増加につながっている。今後も、生産緑地内の農地の保全・活用に向け、効果的な取り組みを推進していく。

地域に即した企業支援を

問 国や都は、コロナ対策でさまざまな企業支援を行っているが、活用しにくいという意見もあった。地域に本当に必要な政策は、市が積極的に決定するべきと考えるがどうか。

答 現場に近い基礎自治体としての、事業者のニーズ等を的確に把握し、支援策を国や都に提案することが重要と考えている。コロナ禍の経験を踏まえ、即座に対応できるよう、事業者との信頼関係を構築していく。

本市議会の



議員席の前に設置した発言席で行う一般質問のようす（一問一答方式）

質問内容（議案外の質問に限ります）

本市の行政全般にかかわる事務の執行状況や将来の方針等への疑問や提案などです。

質問時間

答弁を含め、一人当たり60分以内です。

※今定例会は、コロナ対策で45分以内としました。

新型コロナウイルス

感染者に対する支援体制は

問 新型コロナウイルスは、感染力が強くなっているとのことだが、本市の感染状況に対し、医療体制や保健所機能の確保に向けた取り組みは。

答 本市は、7月下旬からの感染者の急激な増加で、保健所の円滑な業務執行が難しくなった。これに対し、8月に地域医療体制支援拠点を設置し、また、医療機関の協力や全庁的な職員の応援等で、体制強化や役割を分担したことで、適切な対応が確保できている。

問 支援拠点の開設は、ひっ迫した保健所の業務緩和に加え、感染者が適切に医療を受けられることや、激増した自宅



毎日のウェブ会議で、感染者の入院を調整している地域医療体制支援拠点

療養者の不安軽減につながると考える。これまでに、どのようなことを行ってきたのか。

答 9月6日現在、入院や受診など300件以上の調整を行った。また、毎日、支援拠点と保健所、受け入れ病院等とのウェブ会議を行っている。

問 保健所と支援拠点とが、役割を分担した後の保健所の状況は。

答 これまでは新規陽性者の聞き取りから、受診や入院の調整まで保健所が行っていた。支援拠点の開設で、保健所では新規陽性者への聞き取りのほか、リスクの高い方への支援やクラスター発生時の対応が、より丁寧に行えるようになった。

問 自宅療養者や家族の不安が少しでも和らぐように、必要な時には迅速な受診ができる体制を整備する必要があると考える。自宅療養者への対応について聞きたい。

答 受診が必要な自宅療養者には、支援拠点が受診調整を行い、医療機関に病状や経過を報告している。その上で医師の判断により、状況に応じた形態で診療を行っている。

問 今回のコロナ禍への対応を教訓とし、危機下における政策決定についての考えを聞きたい。

答 コロナ対策では、市民の命を守ることを最優先に、迅速な対応に努めてきた。危機的状況下では、現場の状況をいち早く把握し、支援施策を講じる機動的な体制整備が肝要と認識している。また、市民の不安解消のため、求められている情報の確かな発信が、極めて重要であると考えている。

子どもの貧困

生活実態調査の再実施を

問 コロナ禍による子どもの貧困の加速を危惧している。29年度に行った子どもの生活実態調査※で判明した課題は。

答 ふたり親世帯に比べ、ひとり親世帯の生活困難度が高いことや、生活困難度が高い世帯とひとり親世帯では、健康状態や学び等の困りごとが多いことなどである。調査結果を踏まえ、子どもや福祉、学校教育の所管等が元年度以降、子どもと家庭を支える施策を重点的に

展開しているほか、2年度からの子ども・若者育成支援計画の施策にも反映させている。

問 コロナ禍の影響を把握する調査項目を検討し、再び実態調査を実施できないか。

答 子ども・若者育成支援計画で、実態調査を定期的に実施することとしており、4年度での実施に向け、調整中である。今後、子ども施策の所管や関係所管とも連携して調査項目を検討し、効果的な調査となるように取り組んでいく。

問 今後実施する調査の結果を活用し、全庁的な取り組みを行えないか。

答 調査結果を全庁で共有し、各分野で課題を認識する必要がある。その上で、関係所管が連携し、生活や教育、就労など各施策に反映させ、効果的な支援に取り組んでいく。



子どもの貧困対策の推進などの施策を盛り込んでいる「子ども・若者育成支援計画」

一般質問を行った議員です(発言順)

質問者の発言の題目などはこちら↓



望 久 若 及 鈴 9月7日	西 川 荻 森 前 木 9月6日	日 石 村 若 馬 美 9月3日	梶 小 福 富 西 相 9月2日
月 中 井 尾 川 木 日	本 村 田 田 田 日	部 井 松 林 場 部 日	原 林 安 永 室 澤 日
翔 賢 博 喜 賢 勇	和 奈 米 喜 佳	広 宏 貴 弥	幸 秀 純 真 耕
平 司 美 絵 一 次	也 緒 蔵 彦 子 彩	志 和 徹 修 大 生	子 司 徹 子 希 太

都市計画

コロナ後を見据えた計画を

問 コロナ禍により、市民の暮らしや働き方が変化し、都市計画に求められるものが大きく変わってきている。本市のまちづくりの方向性を示す都市計画マスタープランは、策定から10年となる6年度に見直し予定だが、早期に見直しに着手し、新しい都市のあり方を示すべきではないか。

答 生活様式や価値観の変化により、居住地・事業用地として、本市の魅力が再評価されている。プランの見直しについては、機を逃すことがないよう、着手の前倒しを検討し、新たなニーズに対応した都市づくりに努めていく。

川口土地区画整理事業

今後の方針は

問 川口土地区画整理事業では、物流拠点を整備する予定の産業用地と、直下を通る圏央道との交差部分について、事業計画を変更したとのことだが、近隣住民への周知は。

答 計画変更は、事業主体の川口土地区画整理組合が行うものである。近隣の町会等に

対しては、組合が発行している刊行物等を活用して周知するよう、組合に指導していきたいと考えている。

問 当地区は、物流拠点の機能をいかして物資を備蓄するなど、災害時に支援の拠点として機能することができると考える。災害時の支援協力を念頭に置き、企業誘致を進めるべきではないか。

答 企業が立地の意向を示した際に、早期の段階から、物資の備蓄など防災機能の観点に留意したまちづくりへの協力について、組合とともに働き掛けていく考えである。

問 西部地域の発展が期待される本事業は、産業用地と一体に、北側地区を都市公園として整備することで、開発と自然環境の保全の両立を図る事業

であると考える。都市公園の整備方針は。

答 本市最大級の規模である面積約97ヘクタールの都市公園となる予定であり、貴重な自然環境の保全を軸とし、多くの人が楽しめる総合公園として整備していく方針である。管理手法については、民間活力の導入を含め、組合とともに検討していく。

環境

地球温暖化対策に積極的な姿勢で

問 国は、2050年までにカーボンニュートラル※、脱炭素社会の実現を目指すこととしている。清掃工場等の跡地活用を検討している北野地区については、太陽光や浅川の水での発電等、さまざまな再生可能エネルギーの導入が考えられ、脱炭素の取り組みにふさわしい地区と考えるがどうか。

答 跡地は、3、4年度に活用構想を策定し、基本計画等の策定を経て、既存施設の撤去等が見込まれる9年度以降に活用可能となる想定である。脱炭素社会の実現には、再生可能エネルギーの積極導入が必須で



環境とエネルギー等の拠点として、跡地活用を検討中の北野清掃工場周辺

あり、加えて、本市の特性をいかした環境教育、普及啓発の拠点となるよう、関係所管と連携し、設備導入を検討していく。

問 ひとりが温暖化対策に取り組むことで、他市より大きな効果が期待できると考える。温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言で、本市の環境に対する姿勢を示す考えは。

答 国が目指すカーボンニュートラルに向けて本市の意気込みを示す、ゼロカーボンシティ宣言を3年度中に表明し、市民・事業者・行政のオール八王子で、温暖化対策に取り組んでいく。

※カーボンニュートラルは二酸化炭素など温室効果ガスの排出量と、森林などによる吸収量を均衡させること。

議会活動レポート

市議会では、議案審議や一般質問以外にも、委員会などの中でさまざまな活動を行っています。

委員会名等	実施日	案件・報告事項
議会運営委員会	8/30	新型コロナウイルスへの対応を考慮した第3回定例会の運営
総務企画委員会	8/20	3年度のデジタル化の取り組み ハザードマップの配付について など
	9/28	10月以降の市の執行体制
文教経済委員会	8/20	委任専決処分の報告 (いずみの森義務教育学校校庭整備工事請負契約の変更)
	9/28	10月以降の市の執行体制
厚生委員会	8/23	「地域福祉推進拠点」の名称変更及び愛称決定 重複・多剤服薬管理指導事業（都モデル事業）の実施 など
	9/29	10月以降の市の執行体制
都市環境委員会	8/23	ごみ・資源物の出し方の一部変更及び市民周知 委任専決処分の報告（横川町地内交通事故に係る損害賠償の和解） など
	9/10	八王子駅南口自転車駐車場の運営終了
長期ビジョン特別委員会	9/22	正副委員長選挙
	10/12	長期ビジョン策定概要と今後のスケジュール
ICT導入準備会	8/16	議員研修会の内容確認 第3回定例会での運用方法等の確認 など
ICT導入検証会議 (旧：ICT導入準備会)	10/5	第3回定例会での運用についての検証と第4回定例会に向けた改善点の協議
委員会名 () 内は調査テーマ	実施日	所管事務調査
総務企画委員会 (ポストコロナを見据えた危機管理の在り方)	8/20	ポストコロナを見据えた危機管理の在り方 など
	9/9	調査事項における課題等
	9/28	今後の調査
文教経済委員会 (児童生徒の登校支援～マンパワートとICTの活用～)	8/20	児童・生徒の登校支援に関する本市の取り組み等 など
	9/9	今後のスケジュール など
厚生委員会 (幼少期における発達障害の現状及びその相談支援体制／こども基本条例に関する調査・研究)	8/23	幼少期における発達障害の現状及びその相談支援体制 こども基本条例に関する調査・研究 など
	9/10	今後のスケジュール案及び提案内容案 など
都市環境委員会 (水のまちづくり)	8/23	「水のまちづくり」調査概要（案） 水循環計画について など
	9/29	今後の調査

長期ビジョン特別委員会を設置

市は、現在の基本計画が令和4年度に計画期間を終えることから、令和22年度を展望した「長期ビジョン（（仮称）はちおうじ未来デザイン2040）」を策定しています。市議会では、長期ビジョン特別委員会を設置し、長期ビジョンに関する調査・研究を行います。所属議員は次のとおりです。

◎委員長 ○副委員長

◎浜 中 賢 司	○石 井 宏 和	久保井 博 美	富 永 純 子	木 田 彩
小林 秀 司	川 村 奈緒美	岩 田 祐 樹	西 本 和 也	森 喜 彦
鈴木 基 司	鈴木 玲 央	日下部 広 志	相 澤 耕 太	



表紙写真募集中!

「ひびき」の表紙を飾る写真を募集しています。採用者には、議長からの感謝状を贈ります。皆さまからのご応募お待ちしております。

あなたの感動を発信しませんか?

◎募集内容
冬・初春をイメージし、市内で撮影した行事・風景・まちなみ・自然など、第4回定例会号（4年2月1日発行予定）の表紙にふさわしい写真（写真の縦・横は問いません）

◎募集期間
11月15日～12月24日

問い合わせ：庶務調査課

応募方法はこちら⇒

次回の定例会の主な予定

令和3年(2021年) 第4回定例会

会期：11/30～12/17

日	月	火	水	木	金	土
11	22	23	24	25	26	27
	招集告示日	勤労感謝の日		議会運営◎		
28	29	30 開会日	12/1	2	3	4
		議会運営◎	← 本会議(ネット) (一般質問) →			
5	6	7	8	9	10	11
	議会運営◎ 本会議(ネット) (議案審議等)	総務企画◎ 文教経済◎	厚生◎ 都市環境◎			
12	13	14	15	16	17 最終日	
		議会運営◎			本会議(ネット) (採決等)	

◎：委員会 ネット：市議会ホームページで中継

- 会議（議会運営◎を除く）は、10時から開会します。
- 閉会中の議会日程は、市議会ホームページをご覧ください。
- 問い合わせ：議事課

今年度も議会報告会は紙面と動画で実施

議会報告会は、新型コロナ感染拡大防止の観点から、3年度も対面での開催を見合わせ、次号の市議会だより（4年2月1日発行予定）での特集と、それに連動した動画を配信します。

テーマは、各常任委員会が今年度から新たに取り組んでいる「所管事務調査」についてです。

台湾・高雄市に義援金を送金

海外友好交流都市である台湾・高雄市で10月14日未明に雑居ビルが全焼し、多数の死者が発生する火災が発生しました。この火災による被害に対して、議員全員で組織する市議会議員団（福安徹団長）は、被災された方々への支援のため、10月22日に義援金として10万円を高雄市へ送金しました。

市議会からのお知らせ

■会議の様子はホームページで
本会議などの模様は、市議会ホームページで生中継するほか、おおむね7日後から録画を配信します。

会議の様子は
こちら↓



詳しくは会議録で

本紙掲載の質疑の詳細など、本会議や各委員会の発言を掲載した「会議録」や「委員会記録」は、市立図書館などで閲覧できるほか、市議会ホームページでも閲覧できます。

なお、3年第3回定例会の本会議の会議録は、11月末までに完成予定です。

会議録はこちら↓



議場コンサートのお知らせ

各定例会の初日の本会議前に、行っている議場コンサートは、新型コロナウイルスの影響から、昨年6月の第2回定例会以降、開催を見送っています。最新の情報は市議会ホームページでご確認ください。

最新の情報は
こちら↓

